

(様式2) 社会資本総合整備計画 (市街地整備)

平成28年1月20日

計画の名称	都市防災の推進による安全・安心なまちづくり (防災・安全)										
計画の期間	平成23年度 ~ 平成27年度 (5年間)					交付対象	神戸市				
計画の目標											
計画の成果目標 (定量的指標)	兵庫県南部地震等の被災経験を教訓に、危機管理体制を強化し、災害に強い安全な都市基盤を構築する。また、造成された宅地の安全性を確保するなど、市街地の防災性の向上を図るとともに、住民等のまちづくり活動を支援することで地域の防災に対する意識を高めながら、安全・安心なまちづくりを推進する。										
定量的指標の定義及び算定式	・ 防災無線のデジタル化の屋外拡声子局を32局 (H24) 整備する。 ・ 各地区のまちづくりの目標に基づいて、必要なルール等の策定について合意形成を行い、具体的なまちづくり活動につなげていく。 ・ 過年度に抽出された大規模盛土造成地の変動予測調査を実施し、宅地耐震性の判定率を0% (H23) から100% (H27) へ拡大する。 ・ 北区大沢地区において、防災まちづくり拠点施設として防災備蓄倉庫を整備し、備蓄物資の供給体制を強化する。										
						定量的指標の現況値及び目標値			備考		
						当初現況値 (H23当初)	中間目標値 (H25末)	最終目標値 (H27末)			
	(地震に強い都市づくり緊急整備事業) ・ デジタル化した屋外拡声子局の設置状況により算出する。 ※屋外拡声子局の整備率 (%) = (屋外拡声子局設置数 / 屋外拡声子局の設置目標数) × 100					0%	100%	100%			
	(住民等のまちづくり活動支援) ・ 住民等のまちづくり活動を支援することにより策定された、地域のまちづくりルール (※) の数をまちづくりの成果として測定する。 ※まちづくりルール：細街路の2項道路中心線の確定、近隣住環境計画制度の策定、地区計画、街区単位の構想・整備方針等					(6地区) 8件	(6地区) 16件	(9地区) 19件			
	(宅地耐震化推進事業) ・ 大規模盛土造成地405箇所について、地域・土質・造成年代ごとに簡易調査を実施し、宅地耐震性の判定が完了した箇所の割合を測定する。 ※宅地耐震性判定率 (%) = (宅地耐震性判定が完了した大規模盛土造成地箇所数 / 過年度に抽出された大規模盛土造成地箇所数405箇所) × 100					0%	90%	100%			
	(地区公共施設等整備) ・ 北区大沢地区に防災まちづくり拠点施設として防災備蓄倉庫を整備し、備蓄物資の供給体制を強化する。					0㎡	0㎡	200㎡			
全体事業費	合計 (A+B+C)	362百万円	A	344百万円	B	—	C	18百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	5%	

交付対象事業															
A 基幹事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接/間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H23	H24	H25	H26	H27		
1-A-1	防災	一般	神戸市	直接	神戸市	都市防災総合推進事業 (地震に強い都市づくり緊急整備事業) (神戸市域)	デジタル防災無線の整備 (屋外拡声子局32局+ラジオ型受信機97台 +拡声子局モーターサイレン11台)	神戸市						279	
1-A-2	防災	一般	神戸市	直接	神戸市	都市防災総合推進事業 (住民等のまちづくり活動支援) (神戸市域)	まちづくり専門家等の派遣 (19件)	神戸市						25	
1-A-3	防災	一般	神戸市	直接	神戸市	宅地耐震化推進事業 (神戸市域)	大規模盛土造成地の変動予測調査 (405箇所)	神戸市						16	
1-A-4	防災	一般	神戸市	直接	神戸市	都市防災総合推進事業 (地区公共施設等整備) (神戸市域)	防災・備蓄倉庫の整備 (1箇所)	神戸市						25	
合計												345	四捨五入のため総計があわない		

B 関連社会資本整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接/間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H23	H24	H25	H26	H27		
番号 一体的に実施することにより期待される効果													備考		
C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接/間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H23	H24	H25	H26	H27		
1-C-1	防災	一般	神戸市	直接	神戸市	津波避難対策の推進 (神戸市域)	都心部における津波避難情報板の設置、公共施設の海拔表示	神戸市						16	
1-C-2	防災	一般	神戸市	直接	神戸市	災害時の物資供給対策の推進 (神戸市域)	防災・備蓄倉庫の整備	神戸市						2	
合計												18			
番号 一体的に実施することにより期待される効果												備考			
1-C-1 デジタル防災無線の整備による災害情報の伝達手段の確保と併せて、津波避難情報板、海拔表示の設置による津波避難情報の提供・意識啓発を図ることで、迅速・的確な津波避難を進める上での相乗効果が期待できる。															
1-C-2 防災・備蓄倉庫を整備することで、デジタル防災無線の災害情報の伝達と連携し、避難所等への迅速な災害物資の供給等の効果が期待できる。															

その他関連する事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接/間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H23	H24	H25	H26	H27		
A <sup>〃</sup>	防災	一般	神戸市	直接	神戸市	都市防災総合推進事業 (地震に強い都市づくり緊急整備事業)	デジタル防災無線の整備 (99局)	神戸市						33	都市防災の推進による安全・安心なまちづくり
	防災	一般	神戸市	直接	神戸市	都市防災総合推進事業 (住民等のまちづくり活動支援)	まちづくり専門家等の派遣 (8件)	神戸市						6	都市防災の推進による安全・安心なまちづくり
	防災	一般	神戸市	直接	神戸市	宅地耐震化推進事業	大規模盛土造成地の変動予測調査 (405箇所)	神戸市						8	都市防災の推進による安全・安心なまちづくり
A <sup>〃</sup>						4.7百万円	B <sup>〃</sup>	—	C <sup>〃</sup>	—	(C+C <sup>〃</sup> ) / ((A+A <sup>〃</sup> ) + (B+B <sup>〃</sup> ) + (C+C <sup>〃</sup> ))		4%		

(様式3) 市街地整備

計画の名称	都市防災の推進による安全・安心なまちづくり(防災・安全)		交付対象	神戸市
計画の期間	平成23年度 ~ 平成27年度 (5年間)			

1-A-1 デジタル防災無線の整備

デジタル防災無線の構成

周波数60MHz帯

- 防災行政無線親局      ● 再送信拡声子局
- 中継局            ● 屋外拡声子局
- 再送信拡声子局    ● 戸別受信機
- 多重系伝送(既設等利用)

